

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	農業の振興（農業振興体制の整備）	施策コード	作成者	所属	産業振興部 地域営農課
		18003		役職・氏名	課長 猪掛公詩
				電話	0826-47-4021

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	H22年農林業センサスでは、販売農家数2,873戸のうち専業農家668戸、第1種兼業農家295戸、第2種兼業農家1,910戸。65歳以上の農家割合は78.8%、農業就業人口の平均年齢は71.5歳でいずれも県内第3位。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	米や農産物の価格低迷、資材や肥料等の高騰、また、農機具に多額の経費が必要のため農業経営は圧迫されており、農業後継者不足が顕著である。地域における営農体制の構築のため、認定農業者や地域営農集団の育成、農業生産法人の設立、更には企業の参入促進など、多様な担い手の育成と後継者づくりが必要である。主要作物は水稲であるが、青ネギの水耕栽培など企業の経営も見られる。施設化による周年栽培等生産条件の整備とともに、地産地消の推進にも力を入れ安全で高品質な農産物作りと6次産業化を進めている。	農業従事者の高齢化が進んでおり、農業の担い手確保が喫緊の課題である。また、産業として持続可能な農業を目指すためには、地域での営農体系の構築が必要である。
④ 施策の意図、今後の展望	ア. 持続可能で生産性の高い農業を推進するため、担い手や生産組織の育成を図るとともに、農業生産法人の設立を促進し農業経営の効率化を推進する。 イ. 担い手への農地の集積を推進するとともに、各事業を活用し優良農地の確保と集落機能の維持・増進を図る。 ウ. 有害鳥獣による農作物被害の防止対策を推進する。 エ. 地域の農産物のブランド化に向けて生産・流通・販売システムを強化し、消費者から信頼される産地づくりと市場競争力の強化を図る。 オ. 地産地消の推進により、地域全体で農業を支える体制の強化を図る。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
農業の担い手の確保、農業経営の効率化	農業生産法人の設立数	★
農業の担い手の確保、多様な担い手の育成と後継者の確保	農業後継者育成支援事業対象者数	
担い手への農地の集積推進、優良農地の確保と集落機能の維持・増進	担い手への農地集積率	
地産地消の推進、生産・流通・販売システムの強化	産直市の販売額(たかた産直市、八千代市倉、北の関宿、湯の森、Aコープちよだ、フレスタでの販売額)	★

施策指標名	単位	評価値の推移					他団体等の状況	指標の説明	
		H22	H23	H24	H25	H27			
農業生産法人の設立数(累積)	目標	14	16	19	22	28	県内215法人	安芸高田市地域プロジェクト計画による目標値	
	実績	14	15	15	—	—			
	達成率	100.0%	93.8%	78.9%	—	—			
農業後継者育成支援事業対象者数	目標	0	3	3	3	3	—	安芸高田市地産地消行動計画による目標値	
	実績	0	1	4	2	—			
	達成率	—	33.3%	133.3%	—	—			
担い手への農地集積率	目標		25.9	29.1	32.2	38.5	県内法人の集積率8.9%	安芸高田市地域プロジェクト計画による目標値	
	実績	22.8	20.7	24.8	—	—			
	達成率		79.9%	85.2%	—	—			
産直市の販売額	目標	千円	700,000	800,000	900,000	1,000,000	—	JA広島北部第2次中期営農振興計画に掲げる目標	
	実績		530,940	547,258	549,746	—			—
	達成率		75.8%	68.4%	61.1%	—			—

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	359	家畜排せつ物処理施設管理運営事業	1.6.1.4.1.1	13,450	8,998	14,387	0.35	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	360	農地利用対策事業	1.6.1.3.1.1	410	3,222	9,648	0.90	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	374	米の需給調整事業	1.6.1.3.2.6	15,988	30,333	29,833	0.70	高い	重点配分	農業者戸別所得補償をはじめ農家経済安定には必要
既存 ソフト事業	376	有害鳥獣対策事業	1.6.1.3.1.4	54,494	61,173	50,869	0.95	高い	重点配分	農地保全、農家所得向上のためにも充実が必要
既存 ソフト事業	377	農業振興推進体制整備事業	1.6.1.2.1.2	73	67	3,751	0.35	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	378	中山間地域等直接支払事業	1.6.1.3.2.1	330,429	327,421	326,987	0.70	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	379	農業経営体制整備事業	1.6.1.3.2.3	24,428	15,448	13,548	1.55	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	380	農地・水保管理支払交付金事業	1.6.1.3.2.5	7,080	6,365	9,768	0.55	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	382	担い手育成事業	1.6.1.3.2.8	13,063	25,958	28,490	0.55	高い	重点配分	新規就農者育成、法人等担い手育成は必須
既存 ソフト事業	383	地産地消推進事業	1.6.1.3.3.1	42,898	112,478	150,354	1.15	高い	重点配分	地産地消とブランド化の推進を進める
合計				502,313	591,463	637,635	7.75			
				171,271	214,557	234,495	65,125			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
広島北部農協	いざ、「GO 55作戦」～第2次中期営農振興計画～	
広島県	2020広島県農林水産業チャレンジプラン	

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	新規の集落型農業生産法人はなかったが、H25年度での法人設立に向けた協議を行った。農業後継者育成支援事業を活用し、目標を上回る4名が農業技術大学校に進学した。人・農地プランの策定もあり、担い手への農地集積が進んだ。産直市の売上は当初計画に比べ伸びが悪く達成率が下がっている。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	集落型農業生産法人の設立、認定農業者の育成により、農業の担い手育成が必要である。地域における人・農地プランの作成を推進し、担い手の特定と農地の集積を推進していく。また、有害鳥獣対策と連動したジビエの活用を図るため、関係機関との連携調整を行い体制の確立が急がれる。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	5年先、10年先の農業・農村のあり方を見据え、農業の担い手育成が急務である。各事業を有効活用しながら集落等での説明会に積極的に出向き、地域の方向性を導き出すための支援を強化する必要がある。また、農産物等の販売チャンネルの拡大のため、JAや事業団等と連携を強化して取り組む事が重要である。

政策への貢献度	高い	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策） **【追加シート】**

評価対象 施策名	農業の振興（農業振興体制の整備）	施策コード	作成者	所属	産業振興部 地域営農課
		18003		役職・氏名	課長 猪掛公詩
				電話	0826-47-4021

3. 施策構成事務事業の評価(その2)

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24)	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 補助金・負担金	384	畜産振興事業	1.6.1.4.1.2	8,408	7,896	8,954	0.30	普通	前年度並 み配分	
				8,408	7,896	8,954	2,521			
既存 補助金・負担金	385	資源循環型農業 経営事業	1.6.1.3.3.1	110,336	3,667	3,200	0.25	普通	前年度並 み配分	
				107,991	3,667	3,200	2,101			
既存 施設維持管理	386	農業振興施設管 理運営事業	1.6.1.3.3.4	31,473	21,065	19,805	1.10	普通	前年度並 み配分	
				26,401	20,805	19,363	9,243			
既存 補助金・負担金	563	野菜等生産条件 整備事業	1.6.1.3.3.2	5,410	5,420	7,000	0.60	普通	前年度並 み配分	
				5,410	5,420	7,000	5,042			
小計				155,627	38,048	38,959	2.25			
				148,210	37,788	38,517	18,907			
合計				657,940	629,511	676,594	10.00			
				319,481	252,345	273,012	84,032			

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	農業の振興(農業基盤の整備)	施策コード	作成者	所属	産業振興部 農林水産課
		18004		役職・氏名	課長 佐々木 靖
				電話	0826-47-4022

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	該当なし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 ほ場整備事業後の農道・水路・水利施設の老朽化が見られ、市としての単市補助事業の要望が強い。
③ 施策の現状と課題	主な事業は、ほ場整備事業・ため池整備事業・水利施設等整備事業・農道整備事業・かんがい排水維持管理事業等である。団体営ほ場整備事業については、深瀬地区が最終年となり、桂地区・下甲立地区と区画整理を進めている。ため池整備事業は、危険ため池が放置状態となっており、受益者に協議し、落水管理の工事を依頼しないといけない。水利施設等整備事業は、老朽化している水利施設の改修工事の要望が多くなっている。いずれにしても、受益者負担の事業であるので、受益者の理解が必要である。 簸の川かんがい排水維持管理事業の費用(電気料及び維持管理委託料)について、住民の合意形成に向けた調整を行い、受益者負担を整理及び確立を行うよう協議する。	
④ 施策の意図、今後の展望	安芸高田市の基幹産業である農業の育成を図るため、農地の有効利用を推進するため、ほ場整備事業を計画的に進め、かんがい排水、農道整備、ため池整備等の生産基盤の整備を図る。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
ほ場整備事業継続地区の事業実施及び新規地区の事業についての説明会の開催	ほ場整備率	★
県営継続地区の事業実施及び単県事業の事業実施計画を立てる	農道整備延長	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
ほ場整備率	目標	94.4	95	95.5	96.1	97.1		整備面積/要整備面積 (3,042.2/3,196.6ha)
	実績	94.4	95.1	95.5	—	—		
	達成率	%	100.0%	100.1%	100.0%	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設建設事業	363	ほ場整備事業	1.6.1.6.5.3	308,024 62,710	328,773 81,806	134,071 26,563	2.05 17,060	高い	削減配分	桂・下甲立地区継続
既存 施設建設事業	364	ため池整備事業	1.6.1.6.5.6	4,543 3,937	1,664 1,664	0 0	0.20 1,664	低い	削減配分	
既存 施設建設事業	365	水利施設等整備事業	1.6.1.6.5.2	22,604 22,460	27,843 22,073	1,134 1,134	0.60 4,993	低い	削減配分	
既存 施設建設事業	366	農道整備事業	1.6.1.5.5.5	57,622 28,722	57,713 53,713	23,270 17,220	0.50 4,161	普通	削減配分	
既存 施設維持管理	367	かんがい排水維持管理事業	1.6.1.6.2.2	15,156 15,156	18,731 18,731	10,886 10,886	0.35 2,913	普通	削減配分	
既存 施設維持管理	368	農道維持管理事業	1.6.1.6.2.1	2,093 2,093	4,205 4,205	1,594 1,594	0.35 2,913	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	370	公園等維持管理事業	1.6.1.6.2.3	2,769 2,769	2,852 2,852	1,287 1,287	0.18 1,498	低い	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	371	農地・農業用施設災害復旧事業	1.11.1.1-2.1-1.1-1	86,528 18,102	28,394 7,022	8 8	0.40 3,329	普通	削減配分	
既存 補助金・負担金	517	土地改良区運営助成事業	1.6.1.6.5.1.2	40,337 40,337	39,944 39,944	25,866 25,866	0.90 7,490	普通	削減配分	
合計				539,676 196,286	510,119 232,010	198,116 84,558	5.53 46,021			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
地域営農課	農業経営体制整備事業	ほ場整備事業(ハード面)完了後、担い手と集落の役割分担と持続可能な農業生産体制の整備に連携が必要である。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	どの事業においても、地域の要望を取りまとめた上で事業採択のを受け、事業実施となる。地域住民のニーズは反映されている。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	農業基盤の整備にかかる補助事業については、集落営農組織の設立、又は経営地域であることが要件となっており、地域の事情で営農体制が不十分な場合は採択されない場合がある。地元調整と併せて地域営農の啓発を行う必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	採択要件が農業生産法人等の経営地域であることが優先されている。そのため、地域によっては営農体制に差があるため、要件をクリアする地域が限定される。集落等において、法人化を含めた営農体制の推進が必要となる。

政策への貢献度	高い	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	林業の振興	施策コード	作成者	所属	産業振興部 農林水産課
		18005		役職・氏名	課長 佐々木 靖
				電話	0826-47-4022

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	該当なし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 林業の衰退とともに、森林所有者の森林・林業への関心がなくなっている。しかし、公益的機能を果たす役割である森林に対する関心は強まり、治山事業や小規模崩壊地復旧事業への要望は多くなっている。
③ 施策の現状と課題	本誌における林野面積は、42,752haで総面積の79.6パーセントを占めている。保有形態別では、国有林が10%、公有林が2.8%で、民有林が87.2%である。特に民有林では、人工林率が26.4%で6・7零級の人工林が多い、間伐・枝打ち等の施策に必要な森林がほとんどである。しかし、長期にわたる木材価格の低迷により、森林への関心がなくなり、人工林の手入れもできていない現状である。水源涵養や災害をもたらさないなど多様な公益的機能を果たしている森林を保育・間伐等を推進することにより、豊かな森林資源の保全管理に取り組む必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	安芸高田市森林整備計画に基づき安芸北森林組合との連携の下に、再造林・保育・間伐を実施し、森林の公益的機能の増進を図る。ひろしまの森づくり事業により、環境貢献林整備事業、里山林整備事業を推進していく。 収入間伐を推進するため、林道・森林管理道・作業路を整備し林業生産基盤の整備のため、路網整備を進める。 森林の多面的展開では、公共建築物への県産材の利用促進と森林ボランティアの育成や住民の自主的活動を推進する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
森林管理意欲の増進と森林に対する意識の高揚を図る	森林整備地域活動支援交付金事業協定面積	
関心が薄くなっている民有林の整備を促進する	ひろしまの森づくり事業の取り組み件数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
森林整備地域活動支援交付金事業協定面積	目標	3,015	3,015	3,015	3,015	3,015		
	実績	3,015	3,015	3,015	—	—		
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
ひろしまの森づくり事業の取り組み件数	目標	15	12	12	13	13		
	実績	15	12	13	—	—		
	達成率	%	100.0%	100.0%	108.3%	—	—	
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	387	森林普及振興事業	1.6.2.1.1.2	1,684	2,948	1,716	0.25	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	388	森林整備地域活動支援交付金事業	1.6.2.2.1.3	8,277	5,213	1,900	0.35	低い	削減配分	
既存 ソフト事業	389	ひろしまの森づくり事業	1.6.2.2.1.5	3,014	3,488	475	2,913	高い	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	390	林業振興施設管理事業	1.6.2.2.1.4	39,002	40,511	29,910	0.60	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	391	造林事業	1.6.2.2.2.1	3,379	3,106	1,501	0.19	普通	前年度並み配分	
既存 施設建設事業	392	林道整備事業	1.6.2.2.2.1	28,896	32,581	34,388	0.55	普通	前年度並み配分	
既存 施設建設事業	393	治山事業	1.6.2.2.3.1	7,979	5,421	2,274	4,577	高い	重点配分	
既存 施設建設事業	393	治山事業	1.6.2.2.3.1	43,921	125,875	146,861	0.90	普通	重点配分	
既存 施設建設事業	393	治山事業	1.6.2.5.1.1.	21,546	59,047	56,225	7,490	普通	重点配分	
既存 施設維持管理	394	林業用施設災害復旧事業	1.1.1.1.3.1.1	22,217	21,708	30,674	0.70	普通	重点配分	
既存 施設維持管理	394	林業用施設災害復旧事業	1.1.1.1.3.1.1	12,110	11,074	10,824	5,825	普通	削減配分	
既存 施設維持管理	394	林業用施設災害復旧事業	1.1.1.1.3.1.1	21,721	14,541	4	0.20	普通	削減配分	
既存 施設維持管理	394	林業用施設災害復旧事業	1.1.1.1.3.1.1	15,607	14,541	4	1,664	普通	削減配分	
合計				169,097	246,483	246,954	3.74			
				68,721	105,536	72,992	31,124			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
安芸北森林組合	森林整備地域活動支援交付金事業 造林事業	森林経営計画の作成支援、施業集約化の促進、作業路網の改良活動 民有林及び公有林(分収林・市有林)の適期・適正施業

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	造林(公的分収林整備)事業や森林整備地域活動支援交付金事業、ひろしまの森づくり事業については、安芸北森林組合と十分協議の上事業を推進している。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	国・県の補助事業の枠の中で事業の推進を図っている。広島県は、ひろしまの森づくり事業を継続して実施しているため、引き続き活用して、環境貢献林及び里山林整備を行っていく。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	近年、森林所有者の林業や山林への関心が低く、施行区域(境界)も明確にできない状況で事業展開することは非常に困難である。このような状況の中、国・県の補助事業に対応するには森林組合との連携が不可欠となる。市民の森林への関心の喚起や業員の必要性を理解してもらうためのPRや環境づくりが必要である。

政策への貢献度	普通	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	水産業の振興	施策コード	作成者	所属	産業振興部 農林水産課
		18006		役職・氏名	課長 佐々木 靖
				電話	0826-47-4022

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	該当なし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	該当なし
③ 施策の現状と課題	安芸高田市には、江の川を中心とした、可愛川漁業協同組合と江の川漁業協同組合、三篠川を中心とした三篠川漁業協同組合があり、三漁業協同組合により稚魚の放流や放流体験を実施され、又河川美化活動や外来種の駆除及びカワウの被害防止にも努めていただき、水産業の振興を図っていただいている。 内水面漁業としては、ヤマメの養殖やすっぽんの養殖が行われている。		
④ 施策の意図、今後の展望	(1) 漁業環境の保全・・・可愛川・江の川・三篠川の三漁協と共に、水質保全やごみの不法投棄・散乱防止等の河川美化に努める。及び外来魚の駆除カワウ被害の防止に努める。 (2) 水産資源の維持・拡大・・・放流用稚魚の安定供給や外来種の駆除・カワウの被害防止を漁業協同組合の活動を支援し、水産資源の維持・拡大を図る。 (3) 多面的な漁業の推進・・・ヤマメの養殖やすっぽんの養殖等の栽培漁業の推進を図り、ヤマメの釣り堀の観光漁業への取り組みを推進する。		

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
目標 実績 達成率	%				-	-		
					-	-		
					-	-		
目標 実績 達成率	%				-	-		
					-	-		
					-	-		
目標 実績 達成率	%				-	-		
					-	-		
					-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	395	水産業振興事業	6.3.1	3,376	2,777	1,146	0.18	普通	削減配分	
補助金・負担金				3,376	2,777	1,146	1,498			
合計				3,376	2,777	1,146	0.18			
				3,376	2,777	1,146	1,498			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	水産資源の維持増大及び振興を図り、市が設置した水産業施設の管理運営をする
② 平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	高宮淡水魚養殖センターと八千代ヤマメ養殖場の2施設においては、老朽化が激しく、今後も維持管理が増大することは避けられない。今後は、維持管理と補助金の適正化法等を含み協議が必要となってくる。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	水産業関係団体への活動支援として、江の川・可愛川・三篠川の3漁協への補助金は今後も交付していく必要がある。各漁協でそれぞれが河川美化活動や、稚魚の放流体験等を実施されている一方、近年ブラックバス、ブルーギルなどの外来種の異常発生また、カワウによる水産資源の被害の増大や、コイヘルペスの発生など内水面漁業を取り巻く環境が厳しい中、市・漁協・地域住民と協力、連携を引き続き推進をしていく必要がある。

政策への貢献度	普通	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	商工業の振興	施策コード	作成者	所属	産業振興部 商工観光課
		18007		役職・氏名	特命担当部長兼課長 小田 忠
				電話	0826-42-4024

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果		② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	安芸高田市商工会への支援並びに連携により、市内事業者の経営環境の改善に取り組んでいるが、不況や超円高などの影響で経営環境は厳しい状況にある。	
④ 施策の意図、今後の展望	安芸高田市工業会による市内企業30社の訪問調査の分析により、市内企業間の連携による新たな起業や受発注の関係等、新たなビジネスの創出を目指す。 安芸高田市商工会と連携し、企業人材の育成等、商工業事業者の経営環境の改善支援を行う。 雇用機会の確保のため、企業立地ガイドや立地奨励金を活用し、企業誘致活動を進める。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
企業ニーズの把握	工業会参加企業数の拡大と情報交換の場の確保	
中小事業者の経営環境の改善支援	産業活動支援センターによる事業参加者の拡大	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
工業会参加企業数	目標	36	40	45	47	50		会員数
	実績	36	42	48	-	-		
	達成率	%	105.0%	106.7%	-	-		
工業会連絡調整会議開催回数	目標	6	6	10	10	10		幹事会及び部会の開催回数
	実績	5	14	10	-	-		
	達成率	%	83.0%	233.0%	100.0%	-		
産業活動支援センター主催事業参加者数	目標	480	470	400	400	400		参加延べ人数
	実績	464	372	315	-	-		
	達成率	%	97.0%	79.1%	78.8%	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	348	工場立地法に関する事務事業	7.1.2	0	0		0.10	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	349	大規模小売店舗立地法に関する事務事業	7.1.2	0	0		0.05	低い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	396	商工業団体支援事業	7.1.2	26,105	25,230		0.45	高い	重点配分	
既存 ソフト事業	397	商工業振興施設維持管理事業	7.1.2	1,910	4,699		0.30	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	398	雇用対策事業	7.1.2	50	50		0.20	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	399	企業誘致促進事業	7.1.2	10,126	22,079		0.50	高い	重点配分	
合計				38,191	52,058	0	1.60			
				38,191	52,058	0	13,565			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	企業間の連携と情報交換を図る工業会への参加企業を増加することができた。情報紙の発行回数も16回となり部会活動も定着しつつある。人材育成研修への参加者は減少傾向にある。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	企業誘致とともに既存企業の操業継続も雇用を確保する上で重要である。そのため、企業ニーズを調査分析し新たな支援策の制度化等、取組みを強化する必要がある。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	平成24年7月に吉田工業団地へ誘致した企業が操業を開始し、17名の雇用を創出することができた。今後、新規の企業誘致を推進するとともに既存企業の撤退等を防止するため、ニーズに沿った経営改善支援を強化する。

政策への貢献度	普通	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	農業委員会運営事業(農地の効率的利用)	施策コード	作成者	所属	農業委員会事務局
		60001	役職・氏名	事務局長 山根 厚志	
			電話	0826-47-4025	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多様な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	2回に分けて農地に関して、農家の意向調査を実施した。 ①耕作放棄地(遊休農地)意向調査一担い手用ー 対象者53 回答率83% ②農地の利用等に関する意向調査(農地所有者用) 対象者4838名 回答率50%	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 ①回答を寄せた担い手は、43%余りが耕作放棄地(遊休農地)について引き受けたいと回答している。 ②今後規模を拡大したい者は3%、現状維持したい者は76%、農業を辞めたい者は13%であった。
③ 施策の現状と課題	農業委員会は、農地等利用関係の調整をはじめ農業全般にわたる農業者の創意と総合的に解決していくことを目的とした農業者の利益を代表する機関として、農業委員会法に基づき設置されている。農業を取り巻く本市の状況は、高齢化、後継者不足、獣害の発生、農産物価格の低迷等により、農地の荒廃、耕作放棄が年々増加している。今後も担い手の確保や支援または遊休農地の発生防止、解消などが課題である。	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> 優良農地確保のため農地制度の適正執行及び遊休農地の発生防止、解消対策の強化を図る 担い手の確保、担い手への農用地の利用集積を図る 農地の利用等に関する意向調査結果による農地の利用調整等への活用 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
遊休農地の発生防止及び解消	農地パトロール、農業委員のあっせんによる遊休農地の発生防止の啓発	★
法人、担い手への農地の集積化	利用権設定の推進	
優良農地の確保	農地の権利移動、転用許可の適正執行	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
遊休農地の解消面積	目標	20	10	8	10	10		(遊休地167ha)
	実績	1.5	3.86	8.1	—	—		
	達成率	7.5%	38.6%	101.3%	—	—		
利用権設定率	目標	26	30	28	30	30		H25年3月末現在
	実績	25.5	26.1	26.7	—	—		
	達成率	98.1%	87.0%	95.4%	—	—		
農地法許可件数	目標	200	200	170	200	200		目標値は設定できない。3条、4条、5条許可(H24年3月末日現在)
	実績	162	137	172	—	—		
	達成率	81.0%	68.5%	101.2%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	373	農業委員会運営事業	6.1.1.1	17,211	16,967	18,291	3.00	普通	前年度並み配分	
				9,432	8,980	9,137	23,100			
合計				17,211	16,967	18,291	3.00			
				9,432	8,980	9,137	23,100			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
安芸高田市(地域営農課)	遊休農地対策事業	遊休農地解消対策モデル事業、遊休農地再生支援事業との連携
〃	農業振興地域整備計画の管理	農地の転用等適正執行のため事務の連携
〃	農地利用集積円滑化事業	農地利用調整及び農地利用集積円滑化のため事務連携

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	営農の再開により約8haの耕作放棄農地が解消された。 ・利用権設定面積をみると、昨年度の286haから今年度は444.9haへと大幅に増加している。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・法改正により農業委員会の役割が強化される中で専門職員の育成が急務 ・法改正後に遊休農地に関する事務量が増加しており人員の適正配置
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・法令事務(農地法に基づく許可等・遊休農地への指導)に係る公平、公正性の確保 イ 農地法等の法令業務の適正な事務実施 ロ 農地の監視活動に基づく許可等 ・利用状況調査の効率化、既存の遊休農地及び遊休農地化する前の利用権設定等解消を図る

政策への貢献度	普通	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------